請　願

	件　名	請願の趣旨	請願者	結果
1	公共事業に関する請願書	1 滝沢市営建設工事においては、県内市町村が主に導入している「地域要件」を強化し、地元中小建設業者の受注機会の確保拡大を図られたい。 2 滝沢市営建設工事請負契約に係る最低制限価格事務取扱要領の第3条第1号の現場管理費の額については、総務省、国土交通省が平成28年3月18日付「低入札価格調査における基準価格の見直し等について」で要請されているとおり、現場管理額を「10分の9を乗じて得た額」に、一般管理費を「10分の5.5を乗じて得た額」にそれぞれ改正されたい。	滝沢市建設業協会 会長　吉清水 清美	採択

平成28年度滝沢市議会政務活動費報告

(単位:円)

No	支払先 氏　名	前期支払金額	後期支払金額	支払合計	精算金額	返納金	執行率	支出内訳									預金等利子
								調査研究費	研修費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	広報費	事務費	その他	計	
1	一新会 代表 遠藤秀鬼	540,000	540,000	1,080,000	418,928	661,072	38.79%		404,396				14,532				418,928	
2	滝政会 代表 角掛邦彦	270,000	270,000	540,000	350,928	189,072	64.99%		349,928				1,000				350,928	
3	公明党 代表 相原孝彦	180,000	180,000	360,000	276,197	83,803	76.72%		169,410				106,787				276,197	
4	新志会 代表 山谷 仁	180,000	180,000	360,000	347,978	12,022	96.66%		321,590				26,388				347,978	
5	日本共産党 代表 桜井博義	180,000	180,000	360,000	235,850	124,150	65.51%		180,070				55,780				235,850	
6	齋藤 明	90,000	90,000	180,000	97,240	82,760	54.02%		97,240								97,240	
7	武田 哲	90,000	90,000	180,000	80,171	99,829	44.54%		44,070	36,101							80,171	
8	日向清一	90,000	90,000	180,000	64,338	115,662	35.74%		64,338								64,338	
9	佐藤澄子	90,000	90,000	180,000	69,163	110,837	38.42%		40,320		7,600			5,400	15,843		69,163	1
計		1,710,000	1,710,000	3,420,000	1,940,793	1,479,207	64.43%	0	1,671,362	36,101	7,600	0	204,487	5,400	15,843	0	1,940,793	1

ことしも実施しました『議会評価』

議会では28年の議会活動を振り返り、「議会評価」を実施しました。

議会を評価する仕組みは全国でもほとんどなく、滝沢市議会独自の基準で行っています。

これからの議会は、自ら市民の声を聞いて行政を監視し、政策提言等も行う「提言型議会」をめざしていかなければなりません。議会の役割がより重要になっていることから、議会の仕組みや仕事ぶりを自ら評価しています。

議会評価の結果は

評価は、昨年と同様の手法で、「市民参加」「課題解決能力」「意思決定能力」「透明性」の4つを大項目とし、それぞれ小項目を3つずつ設け、合計12項目を次の5段階で評価しました。

「1」早急に改善が必要な状態
「2」改善が必要な状態
「3」良好な状態
「4」十分良好な状態
「5」理想の議会像

また、昨年の評価が「2」と低かった項目を中心に、全体として底上げに取り組んだものの、現状維持が8項目という結果となりました。

大項目	小項目	評価視点	H27の結果	H28の結果
Ⅰ市民参加	①市民からの意見の吸い上げ状況	どの程度市民の意見を吸い上げているか。	3	3
	②市民の議会参加状況	議会活動に、どの程度市民が参加しているか。	3	3
	③意見の活用状況	議会活動に、どの程度市民から寄せられた意見を活用しているか。	2	↗ 3
Ⅱ課題解決能力	①各委員会の所管事務調査報告の内容	地域課題を解決するために、どの程度市民福祉の向上につながる調査研究ができたか。	2	↗ 3
	②市民参加との関連性	市民から寄せられた意見(地域課題)を踏まえた調査研究が、どの程度できたか。	3	3
	③議会独自の視点	市民から寄せられた意見とは別に、議会独自の視点での調査研究が、どの程度できたか。	3	3
Ⅲ意思決定能力	①議案審査に資する委員会の内容	審査に際し、どの程度掘り下げた有効な審査ができたか。	3	3
	②市民参加や課題解決との関連性	意思決定(採決)に際し、市民参加や調査研究内容をどの程度踏まえて行ったか。	3	3
	③請願の審査	請願の審査に際し、どの程度掘り下げた有効な審査ができたか。	3	3
Ⅳ透明性	①関連資料の公開	議事録や関連資料等、どの程度タイムリーに見やすく、正確に公開しているか。	3	↘ 2
	②政務活動の公開	政務活動の具体的な内容について、どの程度タイムリーに見やすく、正確に公開しているか。	3	3
	③発信媒体	公開するための発信媒体が、複数の手法によりどの程度見る方に配慮しているか。	3	↗ 4

評価結果を今後に生かす

今回評価を行うにあたり、日々活動している「委員会」の単位毎に、それぞれの活動を評価項目を踏まえ振り返りました。

その中で見えてきた反省点等は、今後の活動に生かしていかなければなりません。

評価結果が下がった項目はもちろん、取り組みを重ねても評価が上がらなかった項目等を分析し、理想の議会像「5」を目標に市民福祉の向上に直結する議会をめざします。

③討論(抜粋)

反対【一般会計】

桜井博義議員　(日本共産党)

○評価すべき点
・中央小学校の建設。
・待機児童の解消までは至らないが、保育園の改築などを進めている。
・子どもの医療費拡充に対しても、所得制限はあるが拡充した。

○同意しかねる点
・情報システム基盤の確保では、毎年1億円近い費用をかけているが、効果に疑問。
・高齢化が進む中、地域で支援するお互いさまの関係構築に取り組むとして問題点をそらし、個人に押し付けるものとなっている。
・地域では既にさまざまな形で清掃活動等に取り組んでいるが、行政側がもっと環境課題を自分のこととして事業に反映しなければならない。
・本市の弱点である地域産業に対しての予算規模は、近隣の自治体に比べて一番少ない点。

よって、議案第1号滝沢市一般会計予算に反対します。

反対【介護保険特別会計】

仲田孝行議員　(日本共産党)

本市において、保険料は3年ごとに値上げされ、市民の負担が増え給付サービスの削減が行われてきた。

現在、特別養護老人ホームへの入所は原則要介護3以上に限定され、施設入所時の低所得者への補足給付の対象も縮小されている。

さらに、要介護1と2の生活援助及び要支援1と2の介護サービスは保険給付から外され、さまざまな利用料は1昨年から所得に応じ2割負担も導入されている。

本市は、これまでのやり方を進める方針で、介護サービスの低下はないとしている。

しかし支援や介護を必要とする方々が今後ますます増えていくことが確実な中、介護施設等の整備が進んでいるとはいえず、介護職員の処遇改善も目標達成には遠く及ばないものとなっている。

よって、議案第4号滝沢市介護保険特別会計予算に反対します。

29年度 滝沢市の台所事情

29年度の予算は、「貯金(基金)の取り崩し」「新たな借り入れ(借金)」などにより歳入予算を見込み、前年度と同様、厳しい財政状況が継続していることが読み取れました。

新年度予算の支出の特徴は、継続して「民生費」が伸び、続いて2か年事業である「新設小学校の建設費」の初年度予算として「教育費」が大幅に増加している点です。

この事業は、国からの補助率が道路事業などと比較し低いため、持ち出し(一般財源)と借金(地方債)が多い予算となっています。前年比4億3千万円増の15億8千万円の借金(市債)で収入を賄っています。

●貯金から、3億円の取り崩し
●借金は、過去10年で最高額に拡大

収入

市税	地方交付税	国庫支出金(補助金)	県支出金	その他(使用料等)	(市債+繰入金)
約51億円(前年比4.7%増)	約37億円(前年比4.1%減)	約34億円(前年比0.2%減)	約14億円(前年比5.8%増)		約20億円

一般会計 総額 約178億円
昨年より2.3% 約4億円の増

支出

民生費	教育費	衛生費	総務費	土木費	その他
約72億円(前年比3%増) 高齢者福祉 保育園 生活保護 他	約24億円(前年比63%増)	約18億円(前年比18%減)	約18億円(前年比20%減)	約17億円(前年比12%減)	(市債の返済金 約14億円 他)

複合施設(ビッグルーフ滝沢)完了後も大型事業が継続
●新設小学校建設 スタート
●スマートインターチェンジ工事 本格化

【実施を見送りしている事業も継続】

厳しい財政

●JR小岩井駅活性化事業
●市内幹線バス網整備事業

【事業を統合し、減額】

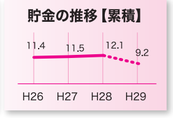
事業を統合し、減額となった事業

●経済産業分野
農産物ブランド化推進事業と地産地消推進事業と6次産業化対策事業を統合
●健康福祉分野
インフルエンザ予防接種事業と予防接種非常勤職員設置事業を統合
●都市整備分野
総合公園維持事業と一般公園維持管理事業を統合
(総合公園の主管理を指定管理事業へ移行)

新規及び増額事業

●新設小学校建設事業
●人道橋新設事業(新設小学校関連)
●保育所等整備事業
●防災行政無線施設更新事業
●南巣子自治会集会所用地購入費
●子ども医療費給付事業
●巣子野沢線道路改良舗装事業

単位は全て(億円)　------ は見込み値



※この内容は、29年3月の予算審査時のものです。